

参考資料

1 統計資料

(1) 担い手（農家・農業経営体）

表1 総農家数 単位：戸

		2020年	2015年	2010年	2005年	2000年
全国	総農家数	1,747,079	2,155,082	2,527,948	2,848,166	3,120,215
	増減率(%)	-18.9	-14.7	-11.2	-8.7	
神奈川県	総農家数	21,290	24,552	27,996	29,681	30,705
	増減率(%)	-13.3	-12.3	-5.7	-3.3	

(農林業センサスより作成)

表2 販売農家数 単位：戸

		2020年	2015年	2010年	2005年	2000年
全国	販売農家数	1,027,892	1,329,591	1,631,206	1,963,424	2,336,909
	増減率(%)	-22.7	-18.5	-16.9	-16.0	
神奈川県	販売農家数	10,479	12,685	14,863	16,414	19,377
	増減率(%)	-17.4	-14.7	-9.4	-15.3	

(農林業センサスより作成)

表3 農業経営体数 単位：経営体

		2020年	2015年	2010年	2005年
全国	農業経営体数	1,075,705	1,377,266	1,679,084	2,009,380
	増減率(%)	-21.9	-18.0	-16.4	
神奈川県	農業経営体数	11,402	13,809	15,612	17,121
	増減率(%)	-17.4	-11.5	-8.8	

(農林業センサスより作成)

表4 主業・準主業農家数* 単位：戸

		2020年	2015年	2010年	2005年	2000年
全国	主業農家数	230,855	291,531	359,720	429,467	500,484
	準主業農家数	142,538	258,823	388,883	443,389	599,449
	計	373,393	550,354	748,603	872,856	1,099,933
	増減率(%)	-32.2	-26.5	-14.2	-20.6	
神奈川県	主業農家数	1,938	3,501	4,315	4,788	5,169
	準主業農家数	2,801	2,879	3,718	4,286	6,238
	計	4,739	6,380	8,033	9,074	11,407
	増減率(%)	-25.7	-20.6	-11.5	-20.5	

*2000、2005、2010年は販売農家、2015、2020年は個人経営体

(農林業センサスより作成)

表5 年齢別基幹の農業従事者数*（神奈川県） 単位：人

		2020年	2015年	2010年	2005年	2000年
計		16,455	20,901	24,046	27,063	27,225
生産年齢人口合計		5,769	8,093	10,139	12,161	14,013
増減率(%)		-28.7	-20.2	-16.6	-13.2	
15～29歳		307	390	485	605	654
30～39歳		711	901	1,086	1,342	1,543
40～49歳		1,210	1,553	1,901	2,424	3,136
50～59歳		1,956	2,598	3,710	4,501	4,801
60～64歳		1,585	2,651	2,957	3,289	3,879
65歳以上		10,686	12,808	13,907	14,902	13,212
増減率(%)		-16.6	-7.9	-6.7	12.8	

*2000、2005、2010年は販売農家、2015、2020年は個人経営体

(農林業センサスより作成)

表6 販売農家の基幹的農業従事者の平均年齢* 単位：歳

	2020年	2015年	2010年	2005年	2000年
全国	67.7	67.1	66.1	64.2	62.0
神奈川県	66.8	66.2	65.2	63.7	61.1

(農林業センサスより作成)

*2000、2005、2010年は販売農家、2015、2020年は個人経営体

表7 農業経営体当たりの経営耕地面積（神奈川県） 単位：a

	2020年	2015年	2010年	2005年
経営体当たりの面積	85.8	81.6	81.3	79.5
増減率（%）	5.2	0.3	2.3	

(農林業センサスより作成)

表8 経営耕地面積規模別の農業経営体数

【全国】

単位：経営体

区分	経営体数		増減率 (%)	構成比(%)	
	2020年	2015年		2020年	2015年
農業経営体（計）	1,075,705	1,377,266	-21.9	100	100
0.3ha未満	52,883	49,008	7.9	4.9	3.6
0.3以上～0.5未満	193,434	256,106	-24.5	18.0	18.6
0.5～1.0	319,190	436,249	-26.8	29.7	31.7
1.0～1.5	158,186	215,883	-26.7	14.7	15.7
1.5～2.0	88,376	117,486	-24.8	8.2	8.5
2.0～3.0	91,427	115,983	-21.2	8.5	8.4
3.0～5.0	68,593	81,538	-15.9	6.4	5.9
5.0～10.0	48,454	52,229	-7.2	4.5	3.8
10.0ha以上	55,162	52,784	4.5	5.1	3.8

(注)四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある

【神奈川県】

単位：経営体

区分	経営体数		増減率 (%)	構成比(%)	
	2020年	2015年		2020年	2015年
農業経営体（計）	11,402	13,809	-17.4	100	100
0.3ha未満	1,344	1,601	-16.1	11.8	11.6
0.3以上～0.5未満	2,785	3,471	-19.8	24.4	25.1
0.5～1.0	4,036	4,998	-19.2	35.4	36.2
1.0～1.5	1,726	2,094	-17.6	15.1	15.2
1.5～2.0	771	907	-15.0	6.8	6.6
2.0～3.0	489	509	-3.9	4.3	3.7
3.0～5.0	167	162	3.1	1.5	1.2
5.0～10.0	70	57	22.8	0.6	0.4
10.0ha以上	14	10	40.0	0.1	0.1

(注)四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある(農林業センサスより作成)

表9 農産物販売金額規模別経営体数 単位：経営体

区分	全国			神奈川県		
	2020年	2015年	増減率 (%)	2020年	2015年	増減率 (%)
農業経営体 (計)	1,075,705	1,377,266	-21.9	11,402	13,809	-17.4
販売なし	97,495	132,034	-26.2	1,818	2,193	-17.1
50万円未満	287,122	470,357	-39.0	3,031	4,032	-24.8
50万円以上～100万円未満	175,832	211,374	-16.8	1,551	1,698	-8.7
100万円以上～300万円未満	212,830	255,317	-16.6	1,958	2,415	-18.9
300万円以上～500万円未満	83,413	85,221	-2.1	821	934	-12.1
500万円以上～1,000万円未満	91,764	97,416	-5.8	989	1,087	-9.0
1,000万円以上～3,000万円未満	86,145	90,201	-4.5	971	1,177	-17.5
3,000万円以上	41,104	35,346	16.3	263	273	-3.7

(農林業センサスより作成)

表10 農業生産関連事業 単位：経営体

区分	全国			神奈川県			
	2020年	2015年	増減率 (%)	2020年	2015年	増減率 (%)	
農業経営体数	1,075,705	1,377,266	-21.9	11,402	13,809	-17.4	
農業生産関連事業に取り組む実経営体数	230,834	251,073	-8.1	5,287	5,389	-1.9	
経営体に占める割合 (%)	21.5	18.2		46.4	39.0		
事業種類別 (複数回答)	農産物の加工	29,950	25,068	19.5	400	374	7.0
	消費者に直接販売	207,600	236,655	-12.3	4,925	5,158	-4.5
	小売業	56,220	-	-	1,381	-	-
	観光農園	5,275	6,597	-20.0	238	264	-9.8
	貸農園・体験農園等	1,533	3,723	-58.8	128	213	-39.9
	農家民宿	1,215	1,750	-30.6	1	2	-50.0
	農家レストラン	1,244	1,304	-4.6	19	22	-13.6
	海外への輸出	412	576	-28.5	4	6	-33.3
	再エネ発電	1,588	-	-	13	-	-
その他	7,255	4,162	74.3	297	43	590.7	

(農林業センサスより作成)

(2) 農地

表11 総農家の経営耕地面積 単位：ha

		2020年	2015年	2010年	2005年	2000年
		全国	面積	2,725,221	3,062,037	3,353,619
	増減率 (%)	-11.0	-8.7	-7.1	-7.1	
神奈川県	面積	11,142	12,880	14,631	15,329	16,978
	増減率 (%)	-13.5	-12.0	-4.6	-9.7	

(農林業センサスより作成)

表12 農業経営体の経営耕地面積

【全国】		単位：ha			
		2020年	2015年	2010年	2005年
全体	面積	3,232,882	3,451,444	3,631,585	3,693,026
	増減率(%)	-6.3	-5.0	-1.7	
田	面積	1,784,900	1,947,029	2,046,267	2,084,015
	増減率(%)	-8.3	-4.8	-1.8	
畑 (樹園地、牧草 専用地を除く)	面積	787,583	801,696	837,176	839,466
	増減率(%)	-1.8	-4.2	-0.3	
樹園地	面積	159,154	188,648	213,797	229,435
	増減率(%)	-15.6	-11.8	-6.8	
牧草専用地	面積	501,246	514,071	534,345	540,110
	増減率(%)	-2.5	-3.8	-1.1	

(注) 四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある

【神奈川県】		単位：ha			
		2020年	2015年	2010年	2005年
全体	面積	9,782	11,262	12,691	13,606
	増減率(%)	-13.1	-11.3	-6.7	
田	面積	2,358	2,683	3,018	3,124
	増減率(%)	-12.1	-11.1	-3.4	
畑 (樹園地、牧草 専用地を除く)	面積	5,560	6,328	6,838	7,442
	増減率(%)	-12.1	-7.5	-8.1	
樹園地	面積	1,760	2,234	2,729	2,995
	増減率(%)	-21.2	-18.1	-8.9	
牧草専用地	面積	104	17	106	45
	増減率(%)	511.8	-84.0	135.6	

(注) 四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある (農林業センサスより作成)

表13 荒廃農地面積 (A分類、B分類)

【全国】		単位：ha				
		2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
全体	面積	281,831	283,536	279,970	282,922	281,219
	増減率(%)	-0.6	1.3	-1.0	0.6	
A分類	面積	90,238	91,161	91,524	92,454	97,992
	増減率(%)	-1.0	-0.4	-1.0	-5.7	
B分類	面積	191,593	192,376	188,446	190,468	183,227
	増減率(%)	-0.4	2.1	-1.1	4.0	

(注) 四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある

【神奈川県】		単位：ha				
		2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
全体	面積	1,441	1,337	1,273	1,259	1,291
	増減率(%)	7.8	5.0	1.1	-2.5	
A分類	面積	666	613	590	633	698
	増減率(%)	8.6	3.9	-6.8	-9.3	
B分類	面積	775	724	683	626	594
	増減率(%)	7.0	6.0	9.1	5.4	

(注) 四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある

【分類】 A分類：再生利用が可能な荒廃農地 (農地法第32条第1項第1号に該当する農地)

B分類：再生利用が困難と見込まれる荒廃農地

(農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」より作成)

(3) 農業産出額

表14 農業産出額（全国）

	2020年			2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
	農業 産出額	構成比 (%)	対2015年比 増減率 (%)					
【全国】	89,557	100	1.8	88,938	90,558	92,742	92,025	87,979
合計	89,557	100	1.8	88,938	90,558	92,742	92,025	87,979
米	16,551	18.5	10.4	17,426	17,416	17,357	16,549	14,994
麦類	521	0.6	20.6	527	398	420	312	432
雑穀・豆類	789	0.9	2.3	864	713	780	634	771
いも類	2,391	2.7	5.7	1,992	1,955	2,102	2,372	2,261
野菜	22,520	25.1	-5.8	21,515	23,212	24,508	25,567	23,916
果実	8,741	9.8	11.5	8,399	8,406	8,450	8,333	7,838
花き	3,080	3.4	-12.7	3,264	3,327	3,438	3,529	3,529
工芸作物	1,553	1.7	-16.6	1,699	1,786	1,930	1,871	1,862
その他	697	0.8	8.4	614	603	620	635	643
畜産計	32,279	36.0	3.5	32,107	32,129	32,522	31,626	31,179
肉用牛	6,863	7.7	-0.3	7,880	7,619	7,312	7,391	6,886
乳用牛	9,310	10.4	10.9	9,193	9,110	8,955	8,703	8,397
うち生乳	7,798	8.7	6.6	7,628	7,474	7,402	7,391	7,314
豚	6,596	7.4	6.1	6,064	6,062	6,494	6,122	6,214
鶏	8,724	9.7	-3.6	8,231	8,606	9,031	8,754	9,049
うち鶏卵	4,577	5.1	-16.2	4,549	4,812	5,278	5,148	5,465
その他畜産物	787	0.9	24.1	740	731	730	657	634
加工農産物	436	0.5	-21.4	530	615	615	598	555

(注)四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある

【神奈川県】

単位：億円

	2020年			2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
	農業 産出額	構成比 (%)	対2015年比 増減率 (%)					
【神奈川県】	659	100	-18.4	655	697	839	846	808
合計	659	100	-18.4	655	697	839	846	808
米	31	4.7	6.9	33	36	34	32	29
麦類	0	0.0	0.0	0	0	X	0	0
雑穀・豆類	2	0.3	-33.3	2	2	2	3	3
いも類	17	2.6	-10.5	14	13	16	19	19
野菜	345	52.4	-21.9	333	360	463	476	442
果実	64	9.7	-26.4	71	82	98	86	87
花き	41	6.2	-22.6	42	45	48	51	53
工芸作物	1	0.2	-50.0	1	1	1	2	2
その他	9	1.4	12.5	9	9	X	9	8
畜産計	147	22.3	-9.3	148	146	163	165	162
肉用牛	12	1.8	9.1	13	11	10	12	11
乳用牛	41	6.2	-19.6	44	45	47	51	51
うち生乳	36	5.5	-21.7	37	39	41	44	46
豚	52	7.9	0.0	50	48	59	54	52
鶏	41	6.2	-14.6	41	41	46	47	48
うち鶏卵	40	6.1	-14.9	41	41	46	47	47
その他畜産物	1	0.2	-	1	1	1	1	0
加工農産物	2	0.3	-33.3	2	2	2	3	3

「X」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

(注)四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある（農林水産省「生産農業所得統計」より作成）

(4) 耕地面積当たりの生産農業所得

表15 耕地10a当たりの生産農業所得 単位：千円/10a

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
全国	77	76	78	87	85
神奈川県	143	133	140	156	160

（農林水産省「面積調査」、「生産農業所得統計」を参考に作成）

2 用語説明

(1) 五十音順

行	用語	説明文
あ	アフリカ豚熱	アフリカ豚熱ウイルスの感染による豚やイノシシの伝染病で、強い感染力と高い致死率を示す。有効なワクチン及び治療法はない。現在、日本で発生している豚熱とは全く異なる。
	医食農同源	病気を治療するのも、日常の食事をするのも、ともに生命を養い健康を保つために欠くことのできないもので、源は同じだという考えに、さらに食材等を育てる「農」を取り込んだ健康観のこと。
	エコフィード	食品製造副産物や売れ残った食品、調理残さ、規格外農産物等を有効利用して製造した家畜用飼料のこと。
	オレンジホーム ファーマー	県が耕作放棄地を復旧して農園（柑橘果樹園）を開設し、県民に栽培研修を行いながら農園を管理していただくことにより、農地の有効活用を図る制度。
か	かながわ農業サ ポーター	一定の栽培技術と意欲を持ち農作物の販売に取り組みたい方を、県が「かながわ農業サポーター」として認定し、同サポーターが耕作するための耕作放棄地の復旧や農地賃借の支援を行う制度。
	かながわホーム ファーマー	県が耕作放棄地を復旧して農園を開設し、県民に栽培研修等を行いながら 100㎡以上の広い面積の農園を貸し出すことにより、農地の有効活用を図る制度。
	環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の低減に配慮した持続的な農業。
	観光農業	農業経営体が自ら生産した農作物について、直接対面で販売する農産物直売所、収穫など体験させる観光農園、料理を提供する農家レストラン、料理の提供と併せて宿泊させる農家民宿などの農業関連事業。
	基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
	基幹的農業水利 施設	河川を堰き止めて、農業用水を取り入れる頭首工や農業用の用排水路のうち、受益農地が複数の市町にまたがる基幹的な施設。
	牛群検定	酪農家が飼養する乳用牛について、個体ごとの乳量や乳成分、飼料給与量、繁殖成績などを測定・記録し、その結果を集計・分析することで、飼養管理の改善に活用し、生産性の向上を図ることを目的とした事業。
	グリーンな栽培 体系	環境保全型の栽培技術と省力化に資する先端技術等を組み合わせた栽培体系。
	経営耕地	農業者や農業法人等の経営体が経営している耕地で、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。 経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地
	ゲノミック評価	能力が不明な牛のDNAを解析し、既に能力が判明している牛の蓄積されたデータを元に分析し、能力を評価する手法。若齢牛のうち能力の優れた牛を特定できるため、家畜改良の大幅なスピードアップが可能となる。
	耕種	水稲、麦類、豆類、野菜、果樹、花き、工芸農作物、飼肥料作物等の栽培のこと。
	口蹄疫	口蹄疫ウイルスの感染による牛、豚、羊等の伝染病で、きわめて感染力が強く、家畜の生産性を著しく低下させ、幼獣では高い致死率を示す。有効なワクチン及び治療法はない。
	荒廃農地	現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では農作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。
	高病原性鳥イン フルエンザ	鳥インフルエンザのうち、国際機関の診断基準により高病原性として判定されたウイルスによる伝染病で、鶏に対して高い致死率を示し、有効なワクチン及び治療法はない。人獣共通感染症。

行	用語	説明文
さ	自給飼料	家畜の餌として、家畜の飼養者が自己所有地や借地で自ら栽培・生産するイネ科牧草やトウモロコシなどの飼料。
	施設園芸	ガラス室やビニールハウスを利用して野菜や花、果樹などの園芸作物を栽培すること。
	収入保険	全ての農作物を対象に、自然災害やその他の事情によって農業者が受ける農業収入の減少を補填する保険制度。
	食の外部化	共働き世帯や単身世帯の増加、高齢化の進行、生活スタイルの多様化等を背景に、家庭内で行われていた調理や食事を家庭外に依存する動向。
	飼料生産基盤	飼料生産の基礎となるもので、草地、水田及び畑地などの土地や飼料を生産する人、組織、機械のこと。
	センチチュウ	線形動物の総称。植物寄生性センチチュウは土壤中に存在し、主に農作物の根に寄生し被害をもたらす。
た	第三者継承	現経営者が親族や従業員以外の者へ経営を継承すること。継承者のいない経営体は、機械・設備等の有形資産や技術・ノウハウなどの無形資産を引き継ぐことができ、経営を引き継ぐ新規参入者は、初期の設備投資を低く抑えられる。
	多産系母豚	繁殖能力を改良した雌豚で、多くの子豚を産み育てる能力に優れる。多産系母豚を養豚経営に導入することで、肉豚の出荷頭数増が見込まれる。
	脱炭素化	二酸化炭素の排出を実質ゼロにすること。
	田んぼの生きもの調査	水田やその水田周辺における魚・水生昆虫、カエル等を対象とした生物相の現状把握、地域住民等に対する農業農村の持つ生態系保全機能等への理解促進等を目的とした調査。土地改良区等の農家組織の協力を得ながら、小学校の総合学習や都市住民等を対象に調査を実施している。
	地域計画（人・農地プラン）	地域の農業者等の話し合いを踏まえ、農業の将来の在り方や目標とする農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、市町村が策定するもの。
	畜産環境コンクール	畜産農家の畜舎や施設周辺の環境美化・衛生等に対する取組を審査・評価するもの。畜産関係者への意識啓発と畜産に対する県民の理解と信頼を深めるため、県が実施するコンクール。
	畜産物の「出口戦略」	これまで生産振興を中心に行っていた畜産施策を見直し、畜産物の流通・販売・消費分野（＝出口）へのアプローチ、取組のこと。
	地産地消	地域の需要に即した生産を行い、その産物を地域で消費するための取組。
	中核的経営体	都市農業の有利性を生かした優れた経営感覚を有している、概ね年間販売額700万円以上の経営体。
	頭首工	河川から農業用水を取水するため、河川を堰き止めて水位を上昇させ、水路へ流し込む施設のこと。用水路の頭の部分にあたることからこのように呼ばれる。
	都市農業	神奈川県都市農業推進条例において、「都市に生活する県民に対し、新鮮で安全・安心な食料等を供給し、及び農業の有する多面的機能を提供する役割を担う神奈川県全域で営まれる農業」を都市農業としている。 ※参考：都市農業振興基本法では、「市街地及びその周辺の地域において行われる農業」を都市農業としている。
トップ経営体	優れた経営感覚を有し、常時雇用の導入等により高い生産力を確保した年間販売額3,000万円以上の経営体。	
な	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村長等からその計画の認定を受けた者。
	農業共済	米、麦、畑作物、果樹、家畜、農業用ハウス、農機具等について、自然災害や事故等によって農業者が受ける損失を補填する保険制度。

行	用語	説明文
な	農業経営体	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、次のいずれかに該当する事業を行う者。 (1)経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業 (2)農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の基準以上の農業 ①露地野菜作付面積 15 a ②施設野菜栽培面積 350 m ² ③果樹栽培面積 10 a ④露地花き栽培面積 10 a ⑤施設花き栽培面積 250 m ² ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭 ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭 ⑧豚飼養頭数 15 頭 ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽 ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽 ⑪その他、調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模 (3)農作業の受託の事業
	農業産出額	当該年における都道府県別の農産物及び加工農産物の品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む）を乗じて求めた推計値。
	農業支援サービス	データ分析やドローンを活用した農薬散布等の農作業受託、農業機械のシェアリング、農業現場への人材供給等、農業を支援するサービス。
	農業生産基盤	農作物の生産に必要な頭首工、用水路、排水路、農道やほ場などの土地や施設。
	農業の有する多面的機能	良好な景観の形成、防災、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、文化の伝承、情操のかん養等、農業生産活動による食料等の供給の機能以外の多面にわたる機能。
	農業保険	「農業共済」と「収入保険」の 2 つの事業からなる公的な保険制度。
	農場 HACCP	安全な畜産物生産のため、畜産農場において生産段階ごとに危害を与えるポイントを設定し、継続的に監視・記録することで、衛生管理を行う手法。
	農地中間管理機構	農用地の利用の効率化・高度化の促進を図るため、各都道府県に一つ設置された農地の中間的受け皿となる組織。本県では公益社団法人神奈川県農業公社（令和 5 年 4 月以降は公益社団法人神奈川県農業会議）を農地中間管理機構に指定している。
	農福連携	障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。
は	豚熱	豚熱ウイルスの感染による豚やイノシシの伝染病で、強い感染力と高い致死率を示し、治療法はない。野生イノシシによる感染拡大が深刻で、ワクチンを接種している養豚場でも発生が見られる。
	ベンチマーキング手法	他農家の優れた事例を指標として、自らの経営状態や生産成績などを客観的に比較・分析し、改善すべき点を見出す、経営改善技術の手法の一つ。
	ほ場	農作物を栽培するための水田や畑（普通畑・樹園地・牧草地）のこと。
や	有機農業	化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業。

(2) アルファベット順

	用語	説明文
A	A I	Artificial Intelligence の略称で、人工知能のこと。学習・推論・判断といった人間の知能の持つ機能を備えたコンピュータシステム。
B	B C P (事業継続計画)	Business Continuity Plan の略称で、自然災害や大事故等が発生した場合でも、中核となる事業を継続させたり、可能な限り短時間で事業を復旧させるための方法、手法などをあらかじめ取り決めておく計画。
C	C O ₂ ゼロエミッション化	二酸化炭素の排出をゼロにすること。
G	G A P	Good Agricultural Practices の略称で、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。
I	I C T	Information and Communication Technology の略称で、情報や通信に関する技術の総称。
	I o T	Internet of Things の略称で、モノのインターネットのこと。世の中に存在する様々なモノがインターネットに接続され、相互に情報をやり取りして、自動認識や自動制御、遠隔操作等を行うこと。
O	O P U	Ovum Pick-Up (経膈生体卵子吸引法) の略称で、生体の卵巣から直接卵子を吸引採取すること。通常の性周期で得られる卵子数に比べ、多数の卵子を短い間隔で繰り返し採取でき、遺伝資源活用による能力の高い牛の効率的生産が可能となる。
S	S N S	Social Networking Service の略称で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。